

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第42期（決算日：2021年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る9月10日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年9月10日)	9,857	0	0.3	1,557.99	△ 1.5	98.0	—	1,750
39期(2020年3月10日)	8,988	0	△ 8.8	1,406.68	△ 9.7	97.6	—	1,526
40期(2020年9月10日)	10,258	300	17.5	1,624.86	15.5	96.1	—	1,705
41期(2021年3月10日)	11,534	1,300	25.1	1,919.74	18.1	97.5	—	1,780
42期(2021年9月10日)	12,478	450	12.1	2,091.65	9.0	98.8	—	1,868

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	11,534	—	1,919.74	—	97.5	—
3月末	11,905	3.2	1,954.00	1.8	97.5	—
4月末	11,758	1.9	1,898.24	△1.1	97.9	—
5月末	11,827	2.5	1,922.98	0.2	97.5	—
6月末	11,952	3.6	1,943.57	1.2	97.9	—
7月末	11,609	0.7	1,901.08	△1.0	98.3	—
8月末	12,001	4.0	1,960.70	2.1	98.6	—
(期末) 2021年9月10日	12,928	12.1	2,091.65	9.0	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

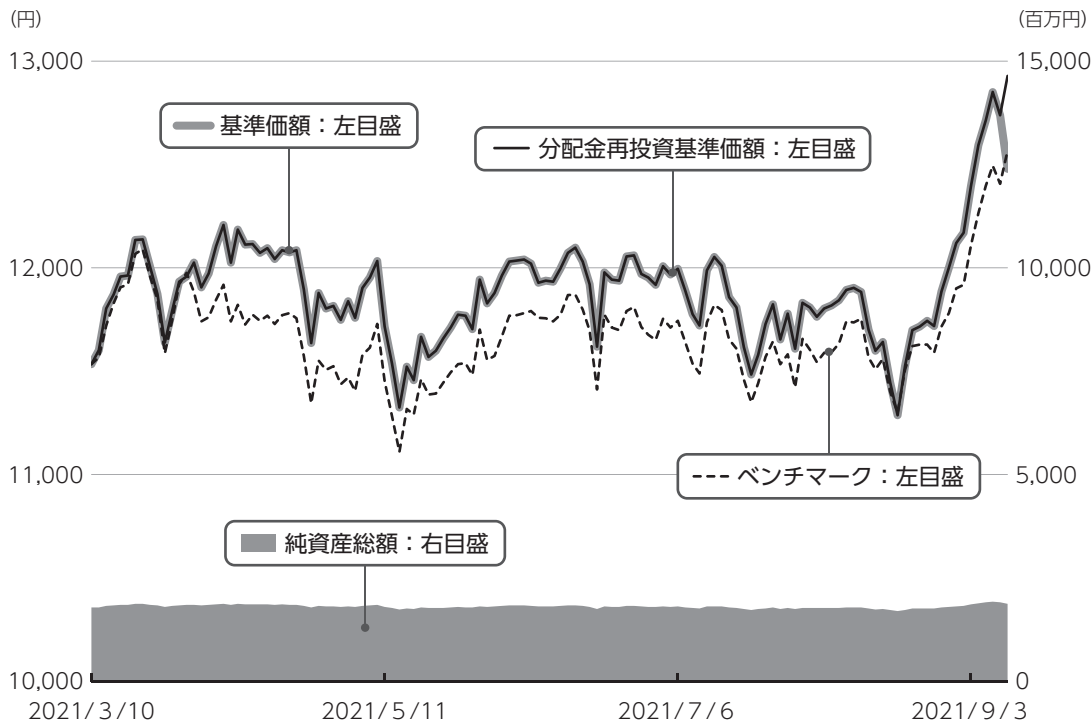
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第42期：2021年3月11日～2021年9月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第42期首	11,534円
第42期末	12,478円
既払分配金	450円
騰落率	12.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.0%）を3.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

菅首相が自民党総裁選に不出馬と表明し、次期政権による経済対策への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移し、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロスマザーファンド（以下、グロスマザー）ともに上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大により、先行き不透明感が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロスマザーファンド	12.9%	48.5%
バリューマザーファンド	13.8%	51.3%

第42期：2021年3月11日～2021年9月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、国内企業の2021年1－3月期決算や2021年4－6月期決算において着実な業績回復が確認されたことが下支えになったものの、米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感や国内での新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大により、先

行き不透明感が高まったことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

8月下旬から期末にかけては、菅首相が自民党総裁選に不出馬と表明し、次期政権による経済対策への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首は新型コロナウイルスワクチン実用化により経済正常化への期待が高まりつつある中で、米国における大規模な追加経済対策の実施などもあり、中期的な経済の回復基調は強まると考え、投資指標面での割安感が強いバリュー銘柄優位の展開を想定し、バリューをオーバーウェイトとしていました。2021年4

月下旬以降は、バリュー銘柄の巻き戻しが一定程度進んだと考え、徐々にバリューのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。期末時点ではバリューをややオーバーウェイトとしています。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。

期末現在の組入比率は、バリューマザー51.3%、グロースマザー48.5%としています。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね55～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期では、マネーフォワード、S a n s a n など7銘柄を新規に組み入れました。また、住友化学、K D D I など8銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、

銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（P B R）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は64～70銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。

当期では、トヨタ自動車や日立製作所など12銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や本田技研工業など13銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.0%）を3.1%上回りました。

資産配分効果はマイナスとなりましたが、バリューマザー、グロースマザーがそれぞれアウトパフォーマンスした結果、全体としてはベンチマークを上回りました。

▶ グロースマザーファンド

プラス要因

業種配分効果

電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果

レーザーテック、T I S をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

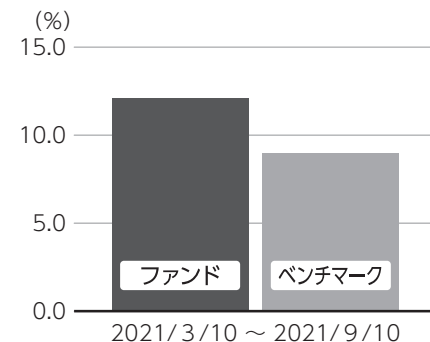
業種配分効果

精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果

ファーストリテイリング、T H K をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ バリューマザーファンド

プラス要因

業種配分効果

海運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果

昭和電線ホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果

輸送用機器やゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果

マブチモーター、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第42期
	2021年3月11日～2021年9月10日
当期分配金（対基準価額比率）	450 (3.481%)
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,793

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

新型コロナウイルスワクチンの接種が着実に進展していることや、今後の治療薬開発進展も期待されることなどから、国内経済は徐々に正常化に向かうとの見方を継続します。米国ではインフラや気候変動対策などの大型財政政策も期待されており、中期的な経済の回復基調は強まると考えています。新型コロナウイルス

の経済への影響は依然としてリスク要因ではあるものの、世界経済の力強い回復は持続するとの見方から、投資指標面での割安感が強いバリュー銘柄が優位な展開を想定し投資スタイルはバリューをややオーバーウェイトとしています。引き続き、短期的な新型コロナウイルス新規感染者数の拡大ペースなどにより物色動向も相応に変化する局面を想定しており、機動的な運用を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染状況と今後の経済への影響、米国の金融政策の動向などに留意する必要がありますが、中期的に見ればワクチン普及後の経済回復期待や環境関連、デジタル化といった新たな成長分野への期待の高まりもあり、堅調に推移すると想定します。このような背景から企業業績の改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正

PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

国内外の新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準にあり、グローバルなサプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいるという見方を継続しています。また、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がり、日本企業の変化に確実に繋がりはじめ、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2021年3月11日～2021年9月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	112	0.942	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(53)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.443)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	117	0.988	

期中の平均基準価額は、11,896円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

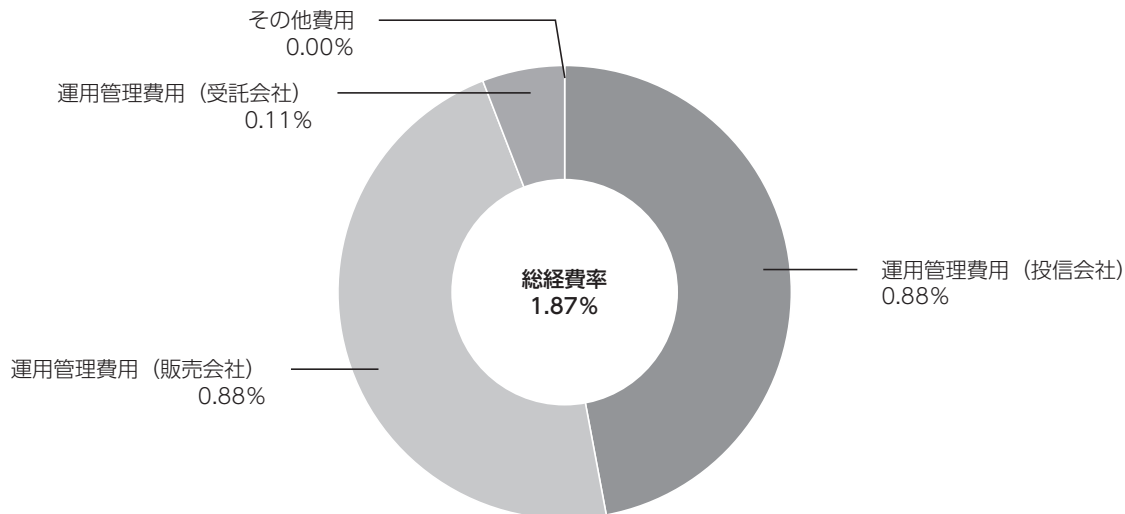
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	134,905	221,782	51,711	86,386
バリューマザーファンド	9,983	32,732	89,444	292,151

○株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,072,239千円	1,070,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,519,605千円	1,387,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	551	92	16.7 %	521	100	19.2 %

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	401	57	14.2 %	668	152	22.8 %

平均保有割合 68.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 26	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	808千円
うち利害関係人への支払額 (B)	159千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	422,481	505,675	905,968
バリューマザーファンド	348,522	269,061	958,506

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	905,968	46.4
バリューマザーファンド	958,506	49.0
コール・ローン等、その他	89,870	4.6
投資信託財産総額	1,954,344	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,954,344,111
コール・ローン等	23,128,215
グロースマザーファンド(評価額)	905,968,030
バリューマザーファンド(評価額)	958,506,333
未収入金	66,741,533
(B) 負債	85,453,662
未払収益分配金	67,401,220
未払解約金	1,029,396
未払信託報酬	16,997,110
未払利息	2
その他未払費用	25,934
(C) 純資産総額(A-B)	1,868,890,449
元本	1,497,804,911
次期繰越損益金	371,085,538
(D) 受益権総口数	1,497,804,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.478円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,543,742,501円
 期中追加設定元本額 2,742,122円
 期中一部解約元本額 48,679,712円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2478円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月11日～ 2021年9月10日
費用控除後の配当等収益額	18,685,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	189,646,620円
収益調整金額	3,322,706円
分配準備積立金額	274,204,010円
当ファンドの分配対象収益額	485,859,170円
1万口当たり収益分配対象額	3,243円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	67,401,220円

○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,304
受取利息	28
支払利息	△ 1,332
(B) 有価証券売買損益	225,356,802
売買益	227,094,418
売買損	△ 1,737,616
(C) 信託報酬等	△ 17,023,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	208,332,454
(E) 前期繰越損益金	274,204,010
(F) 追加信託差損益金	△ 44,049,706
(配当等相当額)	(3,312,950)
(売買損益相当額)	(△ 47,362,656)
(G) 計(D+E+F)	438,486,758
(H) 収益分配金	△ 67,401,220
次期繰越損益金(G+H)	371,085,538
追加信託差損益金	△ 44,049,706
(配当等相当額)	(3,322,706)
(売買損益相当額)	(△ 47,372,412)
分配準備積立金	415,135,244

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

グロースマザーファンド

《第42期》決算日2021年9月10日

[計算期間：2021年3月11日～2021年9月10日]

「グロースマザーファンド」は、9月10日に第42期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年9月10日)	10,261	3.8	161.56	1.3	97.7	—	2,371
39期(2020年3月10日)	9,886	△ 3.7	153.05	△ 5.3	96.9	—	2,133
40期(2020年9月10日)	12,411	25.5	186.21	21.7	97.4	—	2,331
41期(2021年3月10日)	15,868	27.9	214.08	15.0	97.2	—	2,399
42期(2021年9月10日)	17,916	12.9	240.26	12.2	98.7	—	2,698

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	15,868	—	214.08	—	97.2	—
3月末	16,578	4.5	219.83	2.7	97.7	—
4月末	16,488	3.9	215.39	0.6	98.0	—
5月末	16,349	3.0	214.39	0.1	97.4	—
6月末	16,485	3.9	218.30	2.0	97.6	—
7月末	15,897	0.2	212.03	△ 1.0	97.8	—
8月末	16,459	3.7	222.52	3.9	98.3	—
(期 末) 2021年9月10日						
	17,916	12.9	240.26	12.2	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

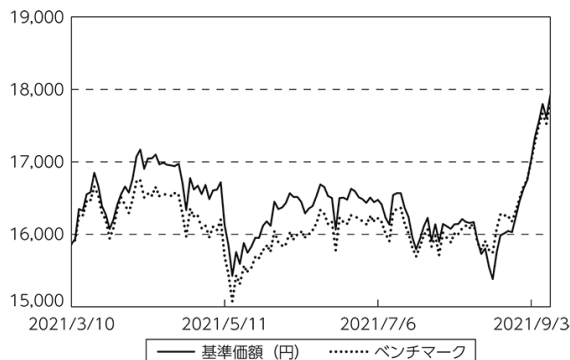
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.2%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…キーエンス、レーザーテック、東京エレクトロン、リクルートホールディングス、イビデン

下位5銘柄…ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、昭和電工、THK

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね55～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
- ・当期では、マネーフォワード、Sansanなど7銘柄を新規に組み入れました。また、住友化学、KDDIなど8銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.2%)を0.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分効果：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択効果：レーザーテック、T I Sをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：ファーストリテイリング、THKをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染状況と今後の経済への影響、米国の金融政策の動向などに留意する必要がありますが、中期的に見ればワクチン普及後の経済回復期待や環境関連、デジタル化といった新たな成長分野への期待の高まりもあり、堅調に推移すると想定します。このような背景から企業業績の改善期待が株式市況にプラスに寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.032	
期中の平均基準価額は、16,413円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		118	551,061	179	521,178
		(16)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,072,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,519,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	551	92	16.7	521	100	19.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	811千円
うち利害関係人への支払額 (B)	148千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
サントリー食品インターナショナル	—	8.1	38,070
ニチレイ	8.7	—	—
日清食品ホールディングス	2	—	—
化学 (6.5%)			
昭和電工	—	11	28,952
住友化学	54.3	—	—
三菱瓦斯化学	18	19.8	48,569
富士フイルムホールディングス	—	2.6	25,027
資生堂	6.5	8.7	71,618
医薬品 (6.7%)			
日本新薬	2.9	5.2	48,776
中外製薬	4.5	—	—
そーせいグループ	7.9	8.2	15,867
第一三共	26	39.6	113,671
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	19.7	28.2	45,232
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	8.3	5.5	24,112
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	31.1	20.3	53,267
機械 (6.2%)			
SMC	1	0.9	68,895
ダイキン工業	1.8	2	58,310
ダイフク	2.1	1.2	13,200
THK	6.6	8.5	23,570
電気機器 (37.5%)			
イビデン	6.4	13.8	93,150
富士電機	9	9.3	49,197
安川電機	4.6	4.9	28,910
日本電産	7.1	6.9	91,459
ソニーグループ	10.3	8.7	106,444
TDK	1.8	1.2	15,216
アドバンテスト	7	5.1	56,610
キーエンス	1.8	1.8	133,200
レーザーテック	2.8	2.5	70,625
カシオ計算機	8	5.7	10,744
太陽誘電	10.9	7.6	55,100
村田製作所	7.2	7.2	74,484
小糸製作所	4.9	5.2	37,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	5.5	3.2	34,464
東京エレクトロン	2.9	2.6	141,830
輸送用機器 (4.6%)			
豊田自動織機	2	2.3	22,425
デンソー	3	5.7	45,503
川崎重工業	—	9.3	23,259
トヨタ自動車	3	3.2	31,868
本田技研工業	5.4	—	—
精密機器 (4.2%)			
オリンパス	8.8	11.4	27,616
HOYA	1.8	2.5	46,237
朝日インテック	10.5	11.1	37,074
その他製品 (0.7%)			
ヤマハ	3.6	2.6	18,850
任天堂	0.4	—	—
陸運業 (0.5%)			
京成電鉄	6.6	3.9	13,572
情報・通信業 (12.2%)			
T I S	17.8	5.5	17,792
マネーフォワード	—	8.7	74,385
メルカリ	—	2.1	12,642
S a n s a n	—	4.9	59,731
Zホールディングス	38.8	31.9	22,524
日本ユニシス	4.2	—	—
KDDI	7.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	1.8	12,258
ソフトバンクグループ	13.8	17.3	124,196
小売業 (7.1%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	9	9.3	48,732
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.6	12.4	26,536
丸井グループ	9.3	10.9	22,726
ニトリホールディングス	0.7	0.7	15,750
ファーストリテイリング	1.1	1	75,880
サービス業 (7.8%)			
エムスリー	2.7	2.7	22,110
アウトソーシング	24.2	25.4	53,543
オリエンタルランド	1.5	1.7	28,075
サイバーエージェント	5.4	6.2	13,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	12.5	13.1	91,529
合 計	株 数 ・ 金 額	507	463 2,664,265
	銘柄数<比率>	57	56 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,664,265	95.1
コール・ローン等、その他	137,645	4.9
投資信託財産総額	2,801,910	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,801,910,999
コール・ローン等	77,376,709
株式(評価額)	2,664,265,390
未収入金	59,268,018
未収配当金	1,000,882
(B) 負債	103,667,051
未払解約金	103,667,043
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	2,698,243,948
元本	1,506,054,860
次期繰越損益金	1,192,189,088
(D) 受益権総口数	1,506,054,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,916円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,511,969,849円
 期中追加設定元本額 154,249,183円
 期中一部解約元本額 160,164,172円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7916円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,000,379,469円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	505,675,391円
合計	1,506,054,860円

○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,505,944
受取配当金	14,511,146
受取利息	75
その他収益金	140
支払利息	△ 5,417
(B) 有価証券売買損益	301,394,036
売買益	436,389,454
売買損	△ 134,995,418
(C) 当期損益金(A+B)	315,899,980
(D) 前期繰越損益金	887,197,894
(E) 追加信託差損益金	98,357,621
(F) 解約差損益金	△ 109,266,407
(G) 計(C+D+E+F)	1,192,189,088
次期繰越損益金(G)	1,192,189,088

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第42期》決算日2021年9月10日

〔計算期間：2021年3月11日～2021年9月10日〕

「バリューマザーファンド」は、9月10日に第42期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
38期(2019年9月10日)	25,282	△1.8%	686.69	△3.6%	98.6%	—	1,359百万円
39期(2020年3月10日)	22,215	△12.1%	590.98	△13.9%	98.2%	—	1,152
40期(2020年9月10日)	25,336	14.0%	645.63	9.2%	99.4%	—	1,340
41期(2021年3月10日)	31,313	23.6%	781.10	21.0%	99.3%	—	1,527
42期(2021年9月10日)	35,624	13.8%	829.44	6.2%	99.3%	—	1,422

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月10日	円	%		%	%	%
	31,313	—	781.10	—	99.3	—
3月末	32,131	2.6	788.47	0.9	97.6	—
4月末	31,665	1.1	763.72	△2.2	98.1	—
5月末	32,297	3.1	782.33	0.2	98.0	—
6月末	32,765	4.6	785.71	0.6	98.7	—
7月末	32,150	2.7	770.83	△1.3	99.3	—
8月末	33,318	6.4	783.67	0.3	99.2	—
(期 末) 2021年9月10日						
	35,624	13.8	829.44	6.2	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

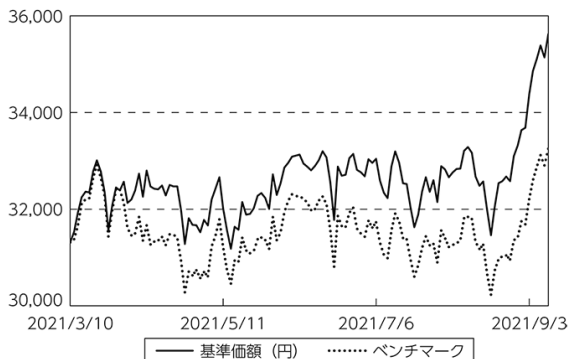
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.2%)を7.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…商船三井、昭和電線ホールディングス、第一生命ホールディングス、イビデン、富士フィルムホールディングス

下位5銘柄…ソフトバンクグループ、マブチモーター、古河電気工業、三菱重工業、野村ホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月下旬にかけては、国内企業の2021年1-3月期、4-6月期決算が市場予想を上回る結果となった一方、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月上旬から期末にかけては、支持率が低迷していた菅首相が自民党総裁選への立候補を見送ると表明したことを受け、衆議院選挙で与党が大幅に議席を減らすとの懸念が後退し、政治基盤の安定化へ期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は64~70銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、トヨタ自動車や日立製作所など12銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や本田技研工業など13銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.2%)を7.6%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分効果：海運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：昭和電線ホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：輸送用機器やゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：マブチモーター、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・国内外の新型コロナウイルスの新規感染者数は依然高水準にあり、グローバルなサプライチェーンの混乱による国内経済への悪影響が懸念されます。一方で、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種率は着実に引き上がっており、今後は経口治療薬の開発進展が期待されることから、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいるという見方を継続しています。また、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がり、日本企業の変化に確実に繋がりが始めており、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.055	
期中の平均基準価額は、32,598円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 148	千円 401,767	千株 305	千円 668,996

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,070,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,387,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 401	百万円 57	% 14.2	百万円 668	百万円 152	% 22.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 26	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	161千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	11.5	8.7	6,820
建設業 (5.4%)			
大成建設	3.8	—	—
五洋建設	35.6	37.2	28,532
ライト工業	—	10.5	21,031
積水ハウス	10.4	6.2	14,647
住友電設	5.1	4.7	11,571
食料品 (4.6%)			
雪印メグミルク	3.4	—	—
アサヒグループホールディングス	4.7	2.6	14,151
キリンホールディングス	—	6.7	13,912
味の素	—	10.3	36,338
繊維製品 (1.0%)			
東レ	21.7	19.9	14,847
化学 (10.9%)			
旭化成	12.8	11.2	13,832
日本曹達	5.5	3.7	13,727
デンカ	3.6	3.4	14,059
日本化学工業	5.2	3.9	14,059
カネカ	3.6	—	—
三菱瓦斯化学	8.6	9.4	23,058
東京応化工業	—	1.9	15,314
ADEKA	9.1	8.5	23,647
富士フイルムホールディングス	3.6	3.1	29,840
有沢製作所	8.3	7.1	6,681
医薬品 (2.0%)			
協和キリン	—	7.1	28,648
武田薬品工業	8.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	5.2	3.8	21,812
鉄鋼 (2.5%)			
日本製鉄	15.1	15.2	34,975
非鉄金属 (5.8%)			
住友金属鉱山	6	4.9	21,481
古河電気工業	6.5	5.3	12,873
昭和電線ホールディングス	22.2	21.1	47,095
金属製品 (1.5%)			
LIXIL	7.3	6.3	21,042

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.9%)			
アマダ	16.7	10.9	13,483
牧野フライス製作所	1.8	1.5	6,585
クボタ	8.9	—	—
荏原実業	3.9	—	—
荏原製作所	—	2.4	14,712
三菱重工業	4.7	6.9	20,934
電気機器 (16.8%)			
イビデン	4.9	4.4	29,700
日立製作所	—	6.4	42,028
東芝	4.3	6.8	32,538
マブチモーター	3.1	2.8	11,228
日新電機	9.8	8.8	12,848
日本電気	3.8	—	—
富士通	1.5	1.3	28,561
パナソニック	15.1	—	—
ソニーグループ	3.2	2.3	28,140
TOA	11.5	10.7	9,416
ローム	2.1	1.2	13,788
新光電気工業	7.6	7.1	29,216
輸送用機器 (8.9%)			
デンソー	3.4	4.3	34,326
川崎重工業	—	8.4	21,008
三菱ロジスネクスト	7	12.3	14,022
日産自動車	37.4	—	—
トヨタ自動車	—	4.8	47,803
日産車体	12.3	11.3	8,508
アイシン	6	—	—
本田技研工業	9.4	—	—
精密機器 (3.9%)			
ニコン	—	16.5	22,159
タムロン	13.2	12.2	33,171
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	9.1	6.9	13,972
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	5.3	4.7	6,392
陸運業 (1.9%)			
京成電鉄	3.8	3.7	12,876
日本通運	4.6	1.8	14,346

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (1.0%)			
商船三井	6.8	1.6	14,448
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	5.9	14,254
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
住友倉庫	8.8	7.3	14,220
情報・通信業 (5.1%)			
プロトコーポレーション	18.9	13.2	21,648
日本電信電話	13.3	10.8	35,413
ソフトバンクグループ	2.9	2	14,358
卸売業 (5.3%)			
小野建	10.9	8.3	14,035
メディバルホールディングス	3.4	3.1	6,832
伊藤忠商事	18.4	9.5	33,468
丸紅	—	22	20,585
小売業 (0.9%)			
J. フロント リテイリング	17.6	12.3	12,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110	66.8	42,237	
南都銀行	6.7	6.2	12,778	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	5.3	4.7	14,194	
野村ホールディングス	25.1	—	—	
保険業 (4.7%)				
第一生命ホールディングス	27.5	19	45,220	
東京海上ホールディングス	6.6	3.6	20,520	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	12.1	10.1	21,816	
サービス業 (2.0%)				
ディー・エヌ・エー	9	—	—	
電通グループ	4.3	3.3	14,289	
セコム	1.8	1.6	13,736	
合 計	株 数・金 額	750	594	1,412,097
	銘柄数<比率>	70	69	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,412,097	95.7
コール・ローン等、その他	63,376	4.3
投資信託財産総額	1,475,473	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,475,473,608
コール・ローン等	7,424,148
株式(評価額)	1,412,097,080
未収入金	55,060,680
未収配当金	891,700
(B) 負債	53,291,571
未払解約金	53,291,571
(C) 純資産総額(A-B)	1,422,182,037
元本	399,215,134
次期繰越損益金	1,022,966,903
(D) 受益権総口数	399,215,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,624円

<注記事項>

①期首元本額 487,661,178円
 期中追加設定元本額 10,052,891円
 期中一部解約元本額 98,498,935円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5624円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	269,061,962円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	130,153,172円
合計	399,215,134円

○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,894,275
受取配当金	22,894,950
受取利息	12
その他収益金	179
支払利息	△ 866
(B) 有価証券売買損益	162,362,526
売買益	213,381,071
売買損	△ 51,018,545
(C) 当期損益金(A+B)	185,256,801
(D) 前期繰越損益金	1,039,367,481
(E) 追加信託差損益金	22,900,107
(F) 解約差損益金	△ 224,557,486
(G) 計(C+D+E+F)	1,022,966,903
次期繰越損益金(G)	1,022,966,903

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。